



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日
東

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所
コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,987	22.0	2,390	272.6	2,182	188.8	1,207	—
24年3月期第1四半期	25,395	△16.7	641	△35.5	755	△21.4	△1,277	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,051百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △1,292百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.04	7.03
24年3月期第1四半期	△7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	186,705	88,735	47.0
24年3月期	186,223	88,554	47.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 87,769百万円 24年3月期 87,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	15.5	4,700	11.5	4,000	1.1	1,500	—	8.74
通期	140,000	9.1	10,000	18.0	8,000	1.7	3,500	139.7	20.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	181,683,909株	24年3月期	181,683,909株
25年3月期1Q	10,003,010株	24年3月期	10,031,300株
25年3月期1Q	171,680,784株	24年3月期1Q	171,666,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	P4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P4
3. 四半期連結財務諸表.....	P5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	P7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P9
(4) セグメント情報等.....	P9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を中心とする内需の牽引により回復基調にあるものの、欧州債務危機、欧米での景気低迷、中国経済の減速、円高圧力の継続等、多くの不安定要素を抱えております。

当社グループはこのような状況のもと、震災からの復旧を終え、2012年度を初年度とする「中期経営計画GROW GLOBALLY-II」(以下、「中計GG-II」という)を策定し、更なる企業価値の向上に向けてスタートを切りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は震災の影響が解消し、前年同期比22.0%増の309億87百万円、営業利益は前年同期比272.6%増の23億90百万円、経常利益は前年同期比188.8%増の21億82百万円となりました。

四半期純損益につきましては、災害損失を計上した前年同期12億77百万円の四半期純損失から12億7百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 損 益		
	前第1四半期	当第1四半期	増 減	前第1四半期	当第1四半期	増 減
機能製品事業	7,234	7,156	△77	25	△2	△28
化学製品事業	6,185	7,942	1,756	944	1,788	843
樹脂製品事業	7,231	9,847	2,616	△288	798	1,086
建設関連事業	1,680	2,749	1,069	17	83	65
その他関連事業	3,063	3,291	228	215	△95	△311
消去	—	—	—	△274	△181	93
連結合計	25,395	30,987	5,592	641	2,390	1,748

①機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は国内売上げが回復し、米国合弁事業も増収、ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途の売上げは減少したものの、工業用素材用途の売上げは回復し、この分野での売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に需要が低迷し、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、昨年完工した米国工場での試運転関連費用が発生しており、営業損失は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比1.1%減の71億56百万円となり、営業損益は前年同期25百万円の営業利益から2百万円の営業損失となりました。

②化学製品事業

医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」慢性腎不全用剤「クレメジン」共に売上げは増加、又、「クレメジン」の特許権侵害訴訟の和解金収入、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出が増加し、この分野での売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類は震災の影響を受けた前年同期に比べ稼働増となり、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比28.4%増の79億42百万円となり、営業利益は前年同期比89.2%増の17億88百万円となりました。

③樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」共に売上げは前年同期に比べ増加し、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、多層ボトルは売上げが減少し、熱収縮多層フィルムは売上げが増加、欧州子会社は売上げは前年同期並みであったもののユーロ安の影響もあり減益、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

包装機械の売上げは増加いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドの売上げは減少し、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比36.2%増の98億47百万円となり、営業損益については前年同期2億88百万円の営業損失から7億98百万円の営業利益となりました。

④建設関連事業

建設事業は、前期からの繰越工事により当期の売上げは大幅に増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

エンジニアリング事業は、プラント建設において新規受注が増加し、売上げは増加いたしました。採算は悪化し、営業利益は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比63.6%増の27億49百万円となり、営業利益は前年同期比381.2%増の83百万円となりました。

⑤その他関連事業

運送事業は、前年同期の取引先企業が被災した影響は解消したものの、当期は競争激化により受注減となり、売上げ、営業損失共に前年同期並みとなりました。

環境事業は、災害廃棄物撤去管理業務が増加いたしました。産業廃棄物処理は処理設備の大規模定期修理を当期に実施した影響で減少し、売上げは前年同期並みとなりました。廃棄物処理コストの増加があり、営業損益は前年同期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.5%増の32億91百万円となり、営業損益については前年同期2億15百万円の営業利益から95百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、前第4四半期に比較して当第1四半期の売上債権の減少などにより、前期末に比べ5億50百万円減の662億71百万円となりました。有形固定資産は、いわき事業所での高水準の設備投資等により、前期末に比べ30億69百万円増の901億88百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より下落したことにより、前期末に比べ21億21百万円減の293億22百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ4億81百万円増の1,867億5百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加と長期借入金の減少との差し引きにより、前期末に比べ37億10百万円増の603億94百万円となりました。仕入債務の減少、賞与支給に伴う賞与引当金の減少等により、負債合計として前期末に比べ3億円増の979億69百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益12億7百万円を計上、剰余金の配当8億58百万円を実施し、株式の評価差額金の減少、為替換算調整勘定の増加などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ1億81百万円増の887億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「中計GG-II」で掲げているふっ化ビニリデン樹脂などの機能製品事業の拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」や農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」のグローバル展開、PGA(ポリグリコール酸)樹脂やリチウムイオン二次電池(LiB)用負極材の事業化推進等の施策の遂行に取り組みます。

当第1四半期連結累計期間は前年同期比増収・増益となりましたが、世界経済は、欧州債務危機などを背景とした減速、国際的な株式・金融市場の不安定化や為替の動向など、先行きは不透明さを増しております。

こうした点も踏まえ、通期の連結業績といたしましては、2012年5月18日に発表いたしました業績予想の通り、売上高は1,400億円(前期比9.1%増)、営業利益は100億円(前期比18.0%増)、経常利益は80億円(前期比1.7%増)、当期純利益につきましては35億円(前期比139.7%増)を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)及びリース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、前期に策定した「中計GG-II」の目標達成のため国際的な競争激化に対応して今後積極的な海外展開を拡大していく方針としたことを契機に、当社国内保有の有形固定資産の使用状況と今後の設備投資内容の精査を行った結果、これらは耐用年数にわたり長期安定的に稼働し、その修繕維持費に係る費用も平準的に発生、急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認できました。そこで、今後の海外展開を前提とすれば、当社海外子会社の全てが採用している定額法を当社グループ全体で採用することで、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実体をより適切に反映させることができ、グループ一体の設備投資効果もより容易に把握できると判断したためです。

この結果、従来の方によった場合に比べて減価償却費は192百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は192百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,857	8,878
受取手形及び売掛金	29,586	26,530
商品及び製品	15,540	16,417
仕掛品	1,118	1,461
原材料及び貯蔵品	5,493	5,088
その他	6,295	7,971
貸倒引当金	△69	△75
流動資産合計	66,821	66,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,897	30,429
機械装置及び運搬具（純額）	33,387	35,647
建設仮勘定	8,537	8,678
その他（純額）	15,296	15,432
有形固定資産合計	87,118	90,188
無形固定資産	840	923
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	14,437
その他	14,883	15,079
貸倒引当金	△322	△194
投資その他の資産合計	31,443	29,322
固定資産合計	119,402	120,433
資産合計	186,223	186,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,262	17,865
短期借入金	16,049	18,612
未払法人税等	576	1,074
賞与引当金	2,061	990
役員賞与引当金	65	20
災害損失引当金	579	386
その他	18,721	20,440
流動負債合計	57,316	59,390
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,634	14,782
退職給付引当金	650	634
役員退職慰労引当金	336	286
環境対策引当金	163	163
資産除去債務	785	837
その他	2,781	1,874
固定負債合計	40,352	38,579
負債合計	97,669	97,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,149	9,150
利益剰余金	71,988	72,338
自己株式	△4,546	△4,533
株主資本合計	89,051	89,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,609	2,072
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△5,048	△3,715
その他の包括利益累計額合計	△1,444	△1,644
新株予約権	82	73
少数株主持分	864	892
純資産合計	88,554	88,735
負債純資産合計	186,223	186,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高	25,395	30,987
売上原価	18,629	22,302
売上総利益	6,765	8,685
販売費及び一般管理費	6,124	6,295
営業利益	641	2,390
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	327	313
持分法による投資利益	63	61
その他	114	123
営業外収益合計	519	517
営業外費用		
支払利息	207	205
設備休止期間費用	—	256
売上割引	62	101
その他	134	161
営業外費用合計	405	724
経常利益	755	2,182
特別利益		
補助金収入	97	69
事業譲渡益	700	—
固定資産売却益	0	—
その他	7	29
特別利益合計	805	98
特別損失		
固定資産除売却損	153	126
固定資産圧縮損	97	69
投資有価証券評価損	5	45
災害による損失	2,389	—
その他	0	5
特別損失合計	2,647	247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,086	2,033
法人税等	149	776
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,235	1,256
少数株主利益	42	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,277	1,207

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,235	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614	△1,554
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	489	1,237
持分法適用会社に対する持分相当額	61	107
その他の包括利益合計	△56	△205
四半期包括利益	△1,292	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,333	1,007
少数株主に係る四半期包括利益	41	43

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,234	6,185	7,231	1,680	3,063	25,395	—	25,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	76	290	2,205	1,526	4,375	△4,375	—
計	7,511	6,262	7,521	3,886	4,589	29,770	△4,375	25,395
セグメント利益又は 損失(△)	25	944	△288	17	215	915	△274	641

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,156	7,942	9,847	2,749	3,291	30,987	—	30,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	50	211	1,701	1,597	3,962	△3,962	—
計	7,557	7,992	10,058	4,451	4,888	34,949	△3,962	30,987
セグメント利益又は 損失(△)	△2	1,788	798	83	△95	2,571	△181	2,390

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。